

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第18期) 至 平成19年3月31日

株式会社SJホールディングス

(941618)

第18期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社SJホールディングス

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第18期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社S Jホールディングス

【英訳名】 SJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5781-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 近衛 伸賢

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5781-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 近衛 伸賢

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,195,963	6,290,553	10,433,672	23,616,140	35,241,995
経常利益 (千円)	588,889	817,013	1,055,466	1,976,838	2,371,701
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	344,562	480,613	△675,949	1,016,276	1,353,079
純資産額 (千円)	2,619,296	3,083,657	7,633,861	8,647,113	11,404,682
総資産額 (千円)	3,391,728	4,457,644	13,161,772	24,113,539	23,174,208
1株当たり純資産額 (円)	100,202.61	36,953.04	77,514.27	17,406.56	19,640.84
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	14,380.15	5,911.32	△8,243.53	1,945.03	2,741.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14,298.40	5,647.11	—	1,900.94	2,726.49
自己資本比率 (%)	77.2	69.2	58.0	35.9	42.0
自己資本利益率 (%)	15.3	16.9	△12.6	12.5	14.7
株価収益率 (倍)	21.5	54.6	—	78.1	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△213,144	551,592	195,854	1,014,290	△985,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,276	△167,596	△857,973	△2,967,739	△1,536,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,473	△14,733	642,420	3,189,182	1,908,623
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,453,631	1,775,059	4,037,011	5,331,436	4,768,702
従業員数 (名)	302	592	1,526	2,636	2,529

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第16期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第17期においては、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

5 第18期において、株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割の方法により設立した株式会社SJアルピーヌを新たに連結の範囲に含めております。また、中国においては、福建聯迪資訊科技有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。泉州十方广告有限公司は、福建十方文化伝播有限公司が持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。株式会社アイビートは、平成19年3月23日付で株式会社S Jホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高又は営業収益 (千円)	4,093,810	5,121,900	5,928,348	439,278	1,176,030
経常利益 (千円)	566,034	705,425	801,996	115,562	535,786
当期純利益 (千円)	326,317	411,583	439,263	81,108	393,255
資本金 (千円)	903,450	968,899	990,382	1,001,050	1,023,251
発行済株式総数 (株)	26,140	83,448	98,335.89	495,379.45	497,479.45
純資産額 (千円)	2,566,543	3,013,207	6,433,748	6,386,458	6,490,803
総資産額 (千円)	3,322,950	4,191,066	8,175,249	12,178,106	13,304,885
1株当たり純資産額 (円)	98,184.51	36,108.80	65,452.67	12,897.73	13,085.39
1株当たり配当額 (円)	3,700.00	1,500.00	1,500.00	500	800
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,618.69	5,062.27	5,019.19	164.78	793.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,541.27	4,836.01	4,922.34	161.06	789.33
自己資本比率 (%)	77.3	71.9	78.7	52.4	48.7
自己資本利益率 (%)	14.9	14.8	9.3	1.3	6.1
株価収益率 (倍)	22.7	63.8	99.9	922.5	101.7
配当性向 (%)	27.2	29.6	29.9	303.4	100.8
従業員数 (名)	120	135	150	6	17

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。

3 第17期において、分社型新設分割の方法により設立した株式会社サン・ジャパンにすべての営業を承継させ純粋持株会社となりました。また、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割しております。

4 第18期において、株式会社アイビートを平成19年3月23日付で吸収合併しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC. の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電脳系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC. が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電脳系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電脳系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資比率70.0%、連結子会社)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから「株式会社S Jホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。

- 平成17年8月 中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技（上海）有限公司」を新設（出資比率100.0%）。
- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を新設（出資比率51.0%）。
- 平成17年12月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
- 平成18年1月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化伝播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成18年4月 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「SJアルピーヌ」を設立。
- 平成18年5月 本社を東京都品川区東品川に移転。
- 平成18年5月 南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
- 平成18年5月 福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
- 平成19年3月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の当社保有株式の全てを譲渡。
- 平成19年5月 「福建十方文化伝播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「その他」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容	内容
情報サービス	1. システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） 2. ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート） 3. 情報関連商品事業 （BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売）
その他	1. 金融関連商品事業 （ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売） 2. その他 （メディア事業等）

（注）「その他」事業における「その他」（メディア事業等）につきましては、福建十方文化伝播有限公司の出資持分のすべてを平成19年5月11日付で譲渡した結果、有価証券報告書提出日現在は事業展開いたしておりません。

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

①システム開発事業

当社グループは、株式会社サン・ジャパン、株式会社S Jアルピーヌが中心となり、システム開発事業を行っております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

当社グループでは、中国に所在する連結子会社の聯迪恒星（南京）信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、日本国内のグループ会社と共同してシステム開発事業を行っております。

②ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、株式会社サン・ジャパンによる自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」及び「Miracle透析」であります。「STEP透析」の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。「Miracle透析」は、

「STEP透析」のワークステーション版であります。

③情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B toB（企業間電子商取引）やB toC（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(2)その他事業

当社グループでは、以下の「その他」事業も行っております。

①金融関連商品製造販売

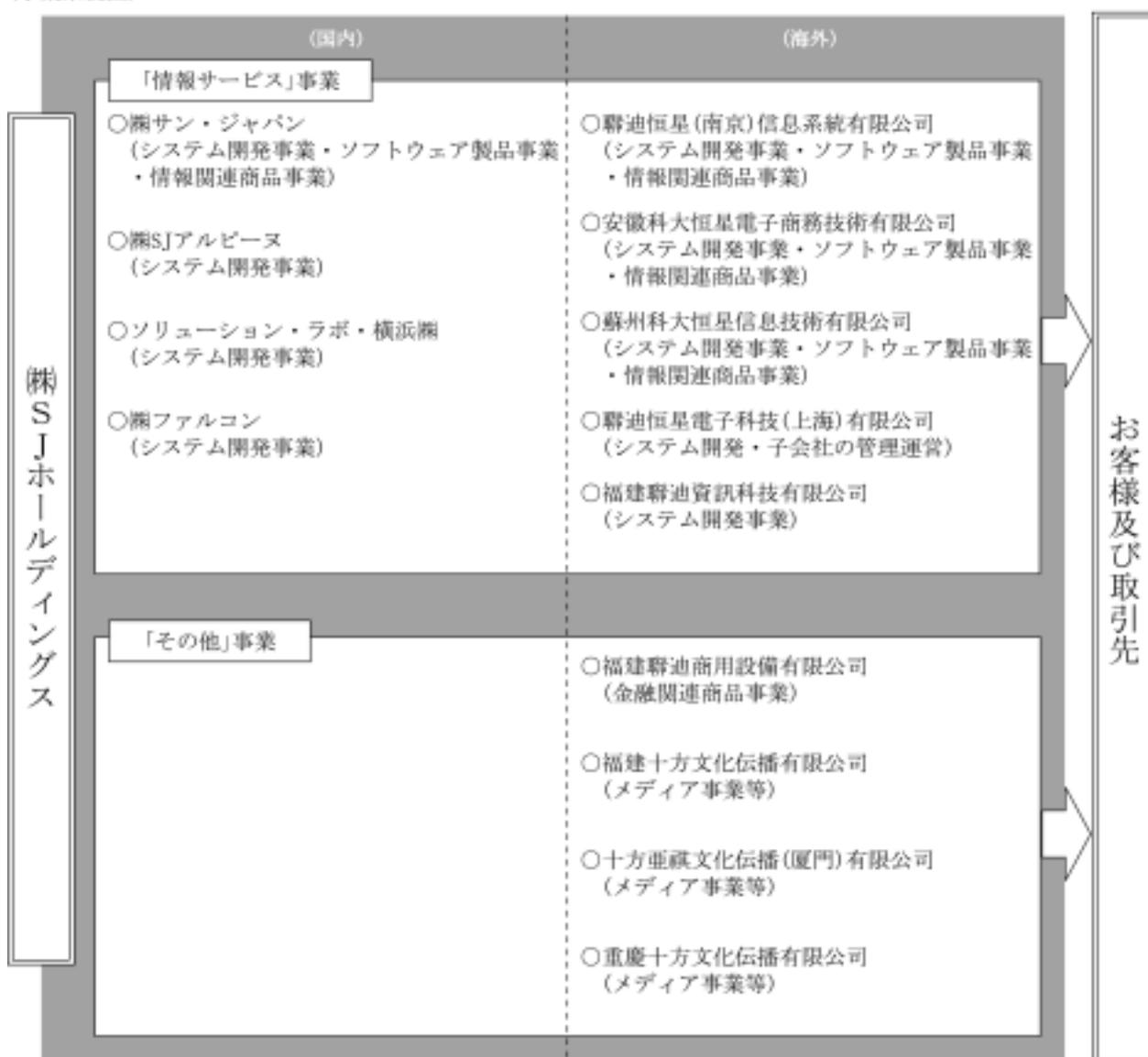
福建実達聯迪商用設備有限公司において、中国市場でのATM（現金自動預払機）、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売を行っております。税収管理レジスターについては、その普及は中国の国家プロジェクトと位置付けられており、今後数年間で、スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等の商業・サービス施設に設置される見込みです。

②その他

福建十方文化伝播有限公司及びその子会社において、インターネット媒体を含む広告代理事業を中心としたメディア事業等を行っております。

（注）「②その他」につきましては、福建十方文化伝播有限公司の出資持分のすべてを平成19年5月11日付で譲渡した結果、有価証券報告書提出日現在は事業展開いたしておりません。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(13社)

2. 上記に記載した会社の他、中間持株会社・実質休眠会社等であることから記載を省略した連結子会社が5社あります。また、小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない非連結子会社が3社あります。

3. 福建十方文化傳播有限公司の出資持分のすべてを平成19年5月11日付で譲渡した結果、福建十方文化傳播有限公司、十方重祇文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司の3社は、有価証券報告書提出日現在、連結子会社ではなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社サン・ジャパン (注) 2, 5	東京都品川区	100,000千円	情報サービス	100.0	株式会社SJアルピーヌ のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 3名
株式会社SJアルピーヌ (注) 2, 5	東京都品川区	300,000千円	情報サービス	100.0	株式会社サン・ジャパ ンのシステム開発の外 注先となっております。 役員の兼任 2名
株式会社ファルコン	神奈川県横浜市 中区	10,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社SJアルピーヌ のシステム開発の外注 先となっております。 役員の兼任 1名
ソリューション・ラボ・ 横浜株式会社	神奈川県横浜市 中区	100,000千円	情報サービス	58.0 (58.0)	役員の兼任 1名
株式会社ティー・シー・ シー (注) 7	神奈川県横浜市 中区	10,000千円	情報サービス	100.0	役員の兼任 1名
SJ1号投資事業組合	東京都千代田区	614,000千円	投資	99.5 (99.5)	—
聯迪恒星(南京)信息系 統有限公司 (注) 2	中国江蘇省 南京市	23,015千元 (2,800千US\$)	情報サービス	89.3	株式会社サン・ジャパ ン及び株式会社SJアル ピーヌのシステム開発 の外注先となっております。 役員の兼任 2名
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司 (注) 2	中国安徽省 合肥市	40,618千元 (5,000千US\$)	情報サービス	51.0	株式会社サン・ジャパ ン及び株式会社SJアル ピーヌのシステム開発 の外注先となっております。 役員の兼任 2名
蘇州科大恒星信息技術有 限公司	中国江蘇省 蘇州市	5,000千元	情報サービス	35.7 (35.7)	安徽科大恒星電子商務 技術有限公司のシステ ム開発の外注先又は受 注先となっております。 役員の兼任 1名
Dong Sun Profits Limited (注) 2	British Virgin Island	35,139千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
Leadproud Holdings Limited (注) 2	中国香港	10千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
Leadproud Advertising Limited (注) 2	中国香港	0.002千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
聯迪恒星電子科技(上 海)有限公司 (注) 2	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社サン・ジャパ ンの情報関連製品の販 売協力先となっております。 役員の兼任 3名
福建聯迪商用設備有限公 司 (注) 2	中国福建省 福州市	100,000千元	その他(金融 商品製造販売)	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名

福建聯迪資訊科技有限公司	中国福建省 福州市	5,000千元	情報サービス	51.0 (51.0)	—
福建十方文化伝播有限公司 (注) 2, 6	中国福建省 福州市	16,000千元	その他(メディア事業)	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
十方亜祺文化伝播(厦門)有限公司 (注) 6	中国福建省 厦門市	2,000千元	その他(メディア事業)	36.7 (36.7)	—
重慶十方文化伝播有限公司 (注) 6	中国重慶市	2,000千元	その他(メディア事業)	51.0 (51.0)	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社サン・ジャパン、株式会社S Jアルピーヌ及びアルファテック・ソリューションズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 株式会社サン・ジャパン

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,099,098 千円
	(2) 経常利益	378,169
	(3) 当期純利益	214,116
	(4) 純資産額	2,280,536
	(5) 総資産額	3,441,908

(2) 株式会社S Jアルピーヌ

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,555,292 千円
	(2) 経常利益	1,008,719
	(3) 当期純利益	753,167
	(4) 純資産額	3,564,659
	(5) 総資産額	5,973,410

(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,145,477 千円
	(2) 経常利益	209,052
	(3) 当期純利益	94,466
	(4) 純資産額	—
	(5) 総資産額	—

(注) 平成19年3月30日付でアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を譲渡したことにより、連結範囲から除いております。

6 福建十方文化伝播有限公司の出資持分のすべてを平成19年5月11日付で譲渡した結果、福建十方文化伝播有限公司、十方亜祺文化伝播(厦門)有限公司、重慶十方文化伝播有限公司の3社は、有価証券報告書提出日現在、連結子会社ではなくなっております。

7 株式会社ティー・シー・シーは、合併契約に関する株主総会の承認を得たため、平成19年7月2日付で株式会社S Jホールディングスに吸収合併される予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	1,984
その他の事業	528
全社（共通）	17
合計	2,529

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。
2 全社（共通）は、当社の経営統括等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17	46.0	4.6	9,115,385

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の同時拡大や円安に後押しされた輸出の増加等により、大企業を中心として企業業績が好調に推移すると共に、設備投資にも大幅な増加がみられました。また、個人消費の伸びは低率に留まったものの、雇用情勢においては改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調にありました。

情報サービス業におきましては、銀行、証券、保険等の金融業や情報通信産業を中心としてIT投資は順調な回復基調にて推移し、単価面では引き続き抑制圧力があるものの、受注状況は改善傾向にあり、全体として堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、グループ協業による営業・提案力強化及びシステム開発連携を積極的に推進いたしました。

中国においては、収益性の高いシステム開発及び販売と成長性の高い金融関連商品製造販売に経営資源を集中させることで、売上・利益ともに高い成長を実現するべく取組んでまいりました。他方、日本国内においては、当期に子会社2社を統合し再スタートした株式会社S Jアルピーヌの統合効果を高めるべく、社内システムの標準化と開発体制の整備を実施しつつ、当社グループとしての収益構造の改善及び経営資源の選択と集中の観点から、平成19年3月30日付でアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式の全てを譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、設備投資の増加に後押しされた作業支援型の開発プロジェクト及び中国における日本向けシステム開発の受注が順調に伸びたことにより、35,241百万円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。利益面につきましては、中国におけるシステム開発事業が好調であったこと及びシステム開発に関し、プロジェクト管理を従来以上に強化し、コストコントロールを進めたことにより、営業利益は2,386百万円（前連結会計年度比20.4%増）、経常利益は2,371百万円（前連結会計年度比20.0%増）、当期純利益は1,353百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

①事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、作業支援型のプロジェクトと中国における日本向けシステム開発が順調に伸び、またアルファテック・ソリューションズ株式会社の売上が当連結会計年度はフルに連結された結果、売上高は32,563百万円（前連結会計年度比42.8%増）、営業利益は2,929百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

b. 「その他」事業

当連結会計年度の「その他」事業におきましては、金融関連商品製造販売が好調に推移した結果、売上高は2,678百万円（前連結会計年度比231.9%増）となりましたが、当社グループ化後の経営管理コス

ト及び今後の事業展開を見据えた採用コストが膨らんだこと等のため、営業損失は47百万円（前連結会計年度は、営業利益196百万円）となりました。

②所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、好調なIT投資の恩恵を受け、「情報サービス」事業は好調に推移し、売上高は29,224百万円（前連結会計年度比42.2%増）となりましたが、のれんの償却額の増加及び一部のシステム開発案件における不採算等の要因により営業利益は1,682百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

中 国

中国においては、従来からの「情報サービス」事業が市場の拡大もあり順調に推移したことに加え、前期より新たに加わった金融関連商品製造販売等の「その他」事業も順調に拡大したことにより、売上高は6,873百万円（前連結会計年度比79.9%増）となりました。また、利益率の高い日本向けシステム開発案件の増加等により、営業利益は1,203百万円（前連結会計年度比143.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ562百万円減少し、4,768百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、985百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,685百万円、減価償却費300百万円、のれん償却額476百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額1,334百万円、仮払金の増加額1,322百万円、法人税等の支払額640百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,536百万円であります。これは、主にアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴う子会社株式の売却による減少額1,350百万円、無形固定資産の取得による支出566百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、1,908百万円であります。これは、主に短期借入金の増加1,851百万円、長期借入600百万円の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	17,576,321	123.8
「その他」事業	1,202,442	806.1
合 計	18,778,763	130.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	23,955,325	144.3	4,534,937	83.1
「その他」事業	2,937,895	782.3	1,169,308	1,208.5
合 計	26,893,221	158.4	5,704,246	102.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	32,563,275	142.8
「その他」事業	2,678,720	331.9
合 計	35,241,995	149.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度において100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

〔日本〕

- ・ コンサルタント、エンジニア、マーケティング担当者の積極的採用及び早期育成体制の強化
- ・ 人材の獲得及びビジネスWIN／WINを目的としたソフトウェア会社との資本・業務提携の実施
- ・ コンサルティング業務に関する先行企業との業務提携及び資本提携
- ・ S Jグループ各社を横断する新規事業推進プロジェクトチームの設置

〔海外〕

- ・ システムエンジニア及びプログラマーの大量採用（2010年度までに1,000名増）と育成体制の強化
- ・ 中国を中心としたアジア諸国の有望IT企業との資本・業務提携の実施
- ・ 中国内日系企業へのお役立ちサービス（ERP導入サポート、インフラ構築、システム運用サポート、エンジニア・オペレータ派遣、BPO等）立ち上げプロジェクトチームの設置
- ・ 経済成長の流れに乗った「異業種ビジネス」への進出模索（オンライン証券、銀行、投資事業、ポータル事業等）

〔グループ基盤〕

- ・ S Jグループ全体のガバナンス体制の高度化・洗練化の推進
- ・ 日中双方における資金調達及び投融资の効率化等、資本・財務戦略の最適化推進
- ・ 日中において優秀な人材を確保するグループ採用基本戦略の策定と実施
- ・ I R方針・体制の再構築、S Jグループを包括するブランド戦略の高度化、広報機能の強化
- ・ S Jグループ子会社にPMO（Project Management Office）を設置し、開発管理、品質管理を徹底

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、「その他」事業については、その事業規模もまだ小さいことから、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

(1) 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

①システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事业と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

②開発外注への依存について

当社グループのシステム開発事業では、開発工程（フェーズ）ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社の国内のグループ事業会社では、システム開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上述の連結子会社以外の協力会社（以下「協力会社」という。）にも外注しており、協力会社への外注金額は、第17期（平成18年3月期）6,147百万円、第18期（平成19年3月期）は、当社グループ規模の拡大により8,369百万円となっております。

なお、協力会社は、多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

③システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループのシステム開発ではその約4割を「請負契約」が占めております。請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

④プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループには、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事してきております。

また、中国に所在する連結子会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら連結子会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、インセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針ではありますが、今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け、「情報サービス」事業及び金融関連商品の製造販売事業等の「その他」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあた

り、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあります。外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、優遇税制の廃止等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

①日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、システム開発業務においては、日本国内のみでシステム開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

②中国連結子会社の内部留保について

現在、LDNS及びEBTを中心とする中国事業会社の経営成績・財政状態は良好な状況にありますが、「情報サービス」事業を主たる事業とする子会社においては担保となる資産が少ない等の理由から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対するLDNSの配当性向は、平成17年12月期39.2%、平成18年12月期66.9%という水準で推移しております。なお、当期に連結子会社化した会社においては、内部留保は収益基盤の整備、増加運転資金へ優先して充当させており、まだ配当は行っておりません。

今後につきましても、連結子会社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

③為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④資本回収について

当社の中国に所在する主な関係会社への投資残高（香港等を経由した間接投資分を含む。）の合計金額は、平成19年3月期末現在、2,814百万円となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではありますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定できず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤「その他」セグメント（金融関連商品製造販売事業など）における中国への出資スキームについて

「情報サービス」事業における当社グループの中国における主たる開発拠点である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当社が直接出資する形態を取っておりますが、一方で、新規に投資を行った「その他」セグメントに関する中国関連会社への出資スキームについては、ブリティッシュバージンアイランドに中国事業統括の中間持株会社であるDong Sun

Profits Limitedを設立し、同社等を通じて当社が間接的に保有する形態を一部においてとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものでありますが、今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

(4) 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加を図る、作業支援型の開発プロジェクトの増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

	第17期			第18期		
	平成18年3月期			平成19年3月期		
	上期	下期	合計	上期	下期	合計
売上高（百万円）	8,427	15,188	23,616	15,762	19,479	35,241
構成比（%）	35.7	64.3	100.0	44.7	55.3	100.0

(注) 第17期においては、第4四半期よりアルファテック・ソリューションズ株式会社、福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司の売上高が連結の経営成績に含まれております。

(5) 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グ

ループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 投融資について

当社グループでは、インターネット関連技術に強みを持つ情報サービスにおけるフルサービスを提供する体制の構築を進めております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M&A等について国内外を問わず行うことを考えており、一部においては実行しております。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は20,787千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①「情報サービス」事業

主に連結子会社である聯迪恒星（南京）情報系統有限公司において携帯電話ユーザ向けのモバイルコンテンツの研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3,281千円であります。

聯迪恒星（南京）情報系統有限公司における携帯電話ユーザ向けモバイルコンテンツの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

すでに世界一の規模に成長している中国における携帯電話市場において、その多様なコンテンツニーズに対応することで潜在力のあるコンテンツサービス市場への参入を目的として、研究開発活動を行いました。

②「その他」事業

連結子会社である福建聯迪商用設備有限公司において、金融関連商品であるATM（現金自動預払機）、POS電子支払機及び税収管理レジスター商品の技術プラットフォームUNIMARS（注）の開発を目的とした研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は17,506千円であります。

（注）UNIMARS

イ. ハードウェア・プラットフォームの統一

ロ. 基本ソフト・プラットフォームの統一

ハ. 応用アプリケーション実行コード・プラットフォームの統一

プラットフォームの統一により、製品バージョンアップの利便性、設備管理とメンテナンスの統一性を実現し、高度な安全性、新技術組立式、大幅な省エネルギー、高速で大容量、という4つの特性を有します。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループ

では、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 仕掛品

当社グループは、「情報サービス」事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産への計上することを開始しますが、開発開始後の失注等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金の見積りにあたっては、経営規模の拡大に伴い社員数が増加しつつあることから、今後追加引当が必要となる可能性があります。

なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は35,241百万円、前連結会計年度比49.2%増となりました。売上原価は27,480百万円で前連結会計年度比48.3%増、販売費及び一般管理費は5,375百万円で前連結会計年度比72.9%増となりました。この結果、営業利益は2,386百万円、前連結会計年度比20.4%増となりました。詳細につきましては「業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

② 営業外収益(費用)

営業外収益は217百万円、前連結会計年度比30.0%増となりました。主な要因は、受取利息98百万

円、為替差益42百万円及び政府奨励金26百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は232百万円、前連結会計年度比34.3%増となりました。主な要因は、支払利息111百万円、支払手数料42百万円、上場関連費用37百万円等を計上したことによるものであります。

③ 特別利益（損失）

特別利益は670百万円を計上しております。これは、主に関係会社株式売却益260百万円、役員退職慰労引当金戻入益157百万円に伴うものであります。

特別損失は356百万円を計上しております。主な要因は、投資有価証券評価損145百万円、本社移転費用135百万円を計上したことによるものであります。

④ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,685百万円、前連結会計年度比42.7%増となりました。

⑤ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.9%となりました。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差は法定実効税率の100分の5以下となっております。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は206百万円を計上しております。これは、主に安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社にかかる少数株主利益として177百万円、福建聯迪商用設備有限公司にかかる少数株主利益として14百万円を計上しております。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は1,353百万円、前連結会計年度比33.1%増となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末比562百万円減少し、4,768百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが985百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,536百万円減少した一方、財務活動によるキャッシュ・フローが1,908百万円増加したことによるものであります。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、主要な事業である「情報サービス」事業におけるシステム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるものであります。その主要なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。

なお、現時点では大きな設備投資は予定しておりません。今後、当社グループ強化のため、投融資

等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

③ 財務政策

当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物は4,768百万円あり、営業キャッシュ・フローは985百万円の減少となっております。経常運転資金については、原則として手元資金にて対応しておりますが、納税資金等につきましては、必要に応じて短期の借入金により調達しております。

また、当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、1,800百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

なお、前連結会計年度においては、M&A等の投融資に伴う資金について、長期及び短期借入金によって調達を行いました。投融資資金等につきましては、必要に応じ、増資、長期借入金等といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても引き続き相応の投資が継続される傾向にあると言われております。

総じて、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

② 中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓する戦略を進めております。中国市場については、単なる製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあると言われており、2008年の北京オリンピック開催等を控え、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、社会インフラ整備の進捗状況、法令や経済政策の変更等、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

③ 為替相場の変動、送金について

当社は、中国の連結子会社と水平分業による開発を行う体制を確立しており、為替相場の変動等により、当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。詳細につきましては、4 事業等のリスク (3) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について ③ 為替相場の変動、送金についてをご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、戦略立案・業績管理等の機能を有する持株会社の下、「情報サービス」事業のシステム開発事業において、当社事業子会社と中国の事業子会社間でシームレスに開発を行う分散開発体制により日本市場向けに「高品質」なソフトウェアを「短納期」で提供するビジネスモデルを確立させ、

その開発力をベースとして特色あるS I企業への展開を図っており、他方では、中国マーケットの急速な拡大や為替動向を踏まえ、「情報サービス」分野に留まらず、金融関連商品事業等の「その他」事業にもその業務範囲を拡大させ、中国市場の開拓にも注力しております。

当社グループは、グループ全体の成長を目指した事業構造の再構築を推進し、今後のさらなる飛躍を実現可能とする体制整備をおこないつつ、日本で培ったITビジネスノウハウを基に、中国市場を中心としたアジア諸国におけるビジネス拡大に注力することで、継続的高成長、高利益率を維持することを中期的な基本方針とし、以下の事業目標の達成に邁進してまいります。

「日本」

- ・SJグループがリードする日中「分散開発モデル」の継続的な拡大
- ・継続的需要が期待されるSIベンダへのIT技術サービスの提供による安定的成長
- ・コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションビジネス等の立ち上げ
- ・SJグループの特徴を活かした中国ソーシングサービスへの進出

「海外」

- ・高収益を創出する日本向けシステム開発の継続的な成長
- ・中国における高成長分野（通信、電力、公共、金融）向けSIビジネスの本格化
- ・中国におけるATM、POSレジ、税収端末に加え、新たなIT機器製造販売ビジネスの集中的事業展開
- ・中国における日系企業向けソーシングサービスへの進出

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化、本社移転などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,007百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループの従業員増員及び既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ購入、本社移転等の固定資産への設備投資が総額297百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 「その他」事業

当連結会計年度の主な設備投資は、無形固定資産の取得を中心とする総額652百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社移転等の固定資産への設備投資が総額57百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	38,531	2,726	41,257	17
合計		38,531	2,726	41,257	17

- (注) 1 純粋持株会社であります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
株式会社サン・ ジャパン	本社 (東京都品川 区)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	36,963	—	10,247	47,210	167
小計				—	36,963	—	10,247	47,210	167
株式会社S Jア ルピーヌ	本社他 (東京都品川 区他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	37,666	—	76,436	114,103	822
株式会社S Jア ルピーヌ	その他 (静岡県静岡 市清水区他)		賃貸家屋 他	21,092 (203.3)	5,353	—	—	26,445	—
小計				21,092 (203.3)	43,020	—	76,436	140,549	822
株式会社ティ ー・シー・シー	本社他 (横浜市中区 他)	全社	福利厚生 施設	3,420 (427.0)	16,968	—	624	21,013	—
小計				3,420 (427.0)	16,968	—	624	21,013	—
株式会社ファル コン	本社 (横浜市中 区)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	1,576	959	2,536	17
株式会社ファル コン	その他 (横浜市中奈 川区他)		社宅他	91,929 (457.0)	41,494	—	—	133,423	—
小計				91,929 (457.0)	41,494	1,576	959	135,959	17
ソリューション ・ラボ・横浜 株式会社	本社他 (横浜市中区 他)	情報サー ビス事業	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	—	12,033	12,033	36
小計				—	—	—	12,033	12,033	36
合計				116,441 (1,087.3)	138,446	1,576	100,301	356,766	1,042

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	建設仮勘 定	合計	
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司	本社 (中国江蘇省南京市)	情報サービス事業	システム開発用機器及び事業所設備	8,359	28,232	55,599	—	92,191	509
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	本社 (中国安徽省合肥市)	情報サービス事業	システム開発用機器及び事業所設備	984	3,178	23,022	73	27,258	280
蘇州科大恒星信息技術有限公司	本社 (中国江蘇省蘇州市)	情報サービス事業	システム開発用機器及び事業所設備	1,543	—	9,747	—	11,291	110
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービス事業	事業所設備	1,633	—	5,070	—	6,704	43
福建聯迪商用設備有限公司	本社 (中国福建省福州市)	その他の事業	事業所設備	17,968	49,420	67,658	—	135,047	383
福建十方文化伝播有限公司	本社 (中国福建省福州市)	その他の事業	事業所設備	21,121	5,866	12,394	—	39,382	86
十方亜祺文化伝播(厦門)有限公司	本社 (中国福建省厦門市)	その他の事業	事業所設備	298	—	3,976	—	4,275	29
重慶十方文化伝播有限公司	本社 (中国重慶市)	その他の事業	事業所設備	—	—	1,449	—	1,449	30
合計				51,910	86,697	178,918	73	317,599	1,470

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	497,479.45	497,479.45	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	497,479.45	497,479.45	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株	120株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 5,833円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,833円 資本組入額 2,917円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成14年 2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,200株	1,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 8,333円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,333円 資本組入額 4,167円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,742個	2,742個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,710株	13,710株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

(平成17年6月27日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	8,661個	8,661個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,661株	8,661株
新株予約権の行使時の払込金額	112,529円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 112,529円 資本組入額 56,265円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の内いずれかの地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。
- (3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

③ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成18年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	117,275円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 117,275円 資本組入額 58,638円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することとしたします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月30日 (注) 1	5,930	11,860	—	710,950	—	684,810
平成14年5月31日～ 平成14年11月18日 (注) 2	70	11,930	3,500	714,450	3,500	688,310
平成14年11月18日 (注) 3	11,930	23,860	—	714,450	—	688,310
平成15年3月4日 (注) 4	2,200	26,060	187,000	901,450	309,320	997,630
平成15年3月5日～ 平成15年8月20日 (注) 2	424	26,484	13,393	914,843	13,393	1,011,023
平成15年8月20日 (注) 6	1,040	27,524	45,500	960,343	45,500	1,056,523
平成15年8月21日～ 平成16年2月20日 (注) 2	212	27,736	4,555	964,899	5,465	1,061,989
平成16年2月20日 (注) 6	55,232	82,968	—	964,899	—	1,061,989
平成16年2月21日～ 平成16年10月9日 (注) 2	1,372	84,340	20,958	985,857	20,958	1,082,947
平成16年10月9日 (注) 7	7,115.6	91,455.6	—	985,857	1,156,286	2,239,234
平成16年10月10日～ 平成17年3月31日 (注) 2	336	91,791.6	4,524	990,382	4,524	2,243,759
平成17年3月31日 (注) 8	6,544.29	98,335.89	—	990,382	1,927,275	4,171,035
平成17年5月20日 (注) 9	393,343.56	491,679.45	—	990,382	—	4,171,035
平成17年5月21日～ 平成18年3月31日 (注) 2	3,700	495,379.45	10,667	1,001,050	10,664	4,181,699
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,100	497,479.45	22,200	1,023,251	22,198	4,203,898

- (注) 1 平成14年5月30日に、平成14年5月30日午後5時の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使等による増加であります。
- 3 平成14年11月18日に、平成14年11月18日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 240千円 引受価格 225千円 発行価額 170千円 資本組入額 85千円
- 5 日本証券業協会が定める改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の異動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントの行使による増加であります。
- 6 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 7 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換(交換比率1:0.0025)によるものであります。
- 8 株式会社アイビートとの株式交換(交換比率1:0.0015)によるものであります。
- 9 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	35	128	31	14	16,913	17,141	—
所有株式数 (株)	—	58,937	14,535	63,615	33,488	317	326,423	497,315	164.45
所有株式数 の割合(%)	—	11.85	2.92	12.79	6.74	0.06	65.64	100.0	—

(注) 1 自己株式2,215.91株は「個人その他」に2,215株、「端株の状況」に0.91株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
李堅	東京都江東区	50,540.00	10.16
琴井啓文	東京都新宿区	27,740.00	5.58
エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000.00	5.43
周誠	埼玉県越谷市	15,550.00	3.13
ソフトバンク・テクノロジー株 式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	13,653.00	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,537.00	2.52
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ロンド ン/ジャスデック/ユーケー レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	55 MOORGATE LONDON EC 2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,500.00	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,456.00	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	11,387.00	2.29
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都新宿区市谷仲之町2-3-302	10,400.00	2.09
計	—	193,763.00	38.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,502.00株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,704.00株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,100	495,077	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 164.45	—	—
発行済株式総数	497,479.45	—	—
総株主の議決権	—	495,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれており、当該株式に係る議決権23個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディングス	東京都品川区東品川四丁目 12-8	2,215	—	2,215	0.45
計	—	2,215	—	2,215	0.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

決議年月日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条の21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 5名 子会社株式会社サン・ジャパンの従業員 61名 子会社株式会社ティー・シー・シーの取締役 4名 子会社株式会社ティー・シー・シーの監査役 1名 子会社株式会社ティー・シー・シーの従業員 40名 子会社株式会社アイビートの取締役 1名 子会社株式会社アイビートの従業員 163名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 3名 子会社株式会社サン・ジャパンの取締役 1名 子会社株式会社サン・ジャパンの従業員 1名 子会社株式会社S Jアルピーヌの従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6、会社法第155条第3号、第9号及び第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第11号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成19年2月21日決議）での決議状況 （取得期間平成19年3月23日）	1,993	95,278,924
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,993	95,278,924
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成19年5月18日決議）での決議状況 （取得期間平成19年5月21日～平成19年7月20日）	10,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	2,090	143,460,000
提出日現在の未行使割合（%）	79.1	82.1

（注） 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.5	75,923
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4.25	455,698
当期間における取得自己株式	1.25	94,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,215.91	—	4,307.16	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による取得株式数及び端株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針に基づき、平成19年3月期における剰余金の配当につきましては、1株あたり800円といたしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	396,210	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	309,000	791,000 ※1 329,000	745,000 ※2 124,000	202,000	158,000
最低(円)	198,000	265,000 ※1 212,000	327,000 ※2 109,000	79,500	74,100

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年3月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 ※1印は平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

4 ※2印は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	127,000	131,000	118,000	121,000	112,000	96,400
最低(円)	90,500	104,000	106,000	108,000	88,800	74,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社サン・ジャパン代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	50,540
取締役 副社長	—	琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 平成6年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 (現任) 株式会社サン・ジャパン代表取締役副社長 同社代表取締役社長 聯迪恒星(南京)情報系統有限公司 董事長 (現任) 株式会社サン・ジャパン代表取締役 役会長 (現任)	(注)3	27,740
常務取締役	—	周 誠	昭和29年11月3日生	昭和63年12月 平成2年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年2月 平成17年4月 平成17年12月	テーエスデー株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 (現任) 聯迪恒星(南京)情報系統有限公司 董事長 株式会社サン・ジャパン常務取締 役 福建聯迪商用設備有限公司董事長 (現任)	(注)3	15,550
取締役 相談役 (非常勤)	—	辻 川 幸 二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 昭和60年10月 昭和63年7月 平成4年5月 平成4年10月 平成5年6月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社東京コンピュータコンサル タント (現 株式会社ティー・ シー・シー) 設立 取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社取締役 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長 (現任) ソリューション・ラボ・横浜株式 会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 (現任) 当社取締役 株式会社S J アルビース相談役 当社取締役会長 当社取締役相談役 (現任)	(注)3	6,961
取締役 (非常勤)	—	高 瀬 美佳子	昭和33年12月26日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成9年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年6月	ブラザー工業株式会社入社 KPMG Euro-Japan Center入社 当社入社 当社取締役 (現任) 株式会社サン・ジャパン取締役 アルファテック・ソリューション ズ株式会社取締役 株式会社サン・ジャパン取締役副	(注)3	3,550

				平成19年6月	社長 同社代表取締役社長（現任）		
取締役 (非常勤)	—	平田 昇	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和63年7月 平成5年11月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月	日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現 株式会社NTTデータ）開発本部担当部長 同社北陸支社長 同社取締役金融システム事業本部金融営業本部長 同社取締役西日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ東海テクノシス株式会社（現 株式会社NTTデータ東海）代表取締役社長 株式会社S Jアルピーヌ顧問 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役 (非常勤)	—	實川 勝夫	昭和19年7月16日生	昭和45年4月 昭和57年12月 平成元年5月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年6月	通商産業省入省 デジタルコンピュータリース株式会社取締役 株式会社ソフトウェアマネジメント入社 同社取締役 同社代表取締役社長 株式会社アイビート代表取締役社長 当社取締役（現任） 株式会社S Jアルピーヌ代表取締役社長 同社取締役会長	(注)3	300
取締役	経営・管理 本部長	木村 裕	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 昭和49年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	高千穂交易株式会社入社 株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス取締役 同社常務取締役経営企画室長 株式会社I S I Dインターテクノロジー代表取締役社長 兼松エレクトロニクス株式会社常務取締役 株式会社電通国際情報サービス顧問 当社入社 当社執行役員経営・管理本部長 株式会社S Jアルピーヌ取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	40
取締役 (非常勤)	—	齋藤 潔	昭和30年10月9日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成9年9月 平成16年6月 平成16年7月	日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社 同社通信ソフトウェア本部主幹技師 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社（現 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社）システム開発企画部シニアマネージャ、ノード系システム事業部兼務 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社取締役（現任） エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社NTT営業本部ドコモ営業	(注)3	—

				平成18年4月	部長 同社ネットワーク・ソリューション事業本部営業企画部長、ビジネスインテグレーション部担当部長 兼務（現任）		
				平成18年6月	当社取締役（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		牧 田 啓	昭和14年 8月31日生	昭和38年 4月 パイロット万年筆株式会社(現株式会社パイロットコーポレーション)入社 平成 6年 3月 同社取締役OAサブライ事業部長 平成10年 3月 同社常勤監査役 平成13年 6月 当社監査役(現任) 平成17年 4月 株式会社サン・ジャパン監査役	(注)4	600
監査役 (非常勤)		増 田 輝 夫	昭和17年 1月16日生	昭和42年 4月 国税庁入庁 平成元年 7月 東京国税局調査第二部調査第二部長 平成 8年 7月 名古屋国税不服審判所所長(首席国税審判官) 平成 9年 9月 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任) 平成15年 4月 名古屋経済大学法学部及び大学院法学研究科教授(現任) 平成17年 4月 株式会社サン・ジャパン監査役	(注)5	600
監査役 (非常勤)		宮 本 進	昭和13年 2月 8日生	昭和35年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年 6月 同社取締役秘書室長 平成 8年 5月 同社取締役カナダ三井物産社長兼米州監査付 平成10年 6月 三井情報開発株式会社(現 三井情報株式会社)代表取締役社長 平成14年 6月 同社相談役 平成17年12月 アルファテック・ソリューションズ株式会社監査役 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役 (非常勤)		渡 邊 許 隆	昭和17年 3月11日生	昭和35年 4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成 3年 4月 同社関内支店長 平成 8年11月 株式会社共立エステート入社 取締役 平成10年11月 株式会社共立トラスト入社 専務取締役 平成12年 4月 株式会社ティール・シー・シー入社 専務取締役 平成17年 7月 当社入社執行役員 平成19年 4月 当社顧問 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	537.5
計						106,418.5

- (注) 1 取締役齋藤潔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役牧田啓氏、増田輝夫氏、宮本進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧田啓氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役増田輝夫氏、監査役宮本進氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役渡邊許隆氏は、任期満了前に退任した鈴木一郎氏の補欠であり、任期は鈴木一郎氏の任期満了の時にあたる平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としていますが、そのためには株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

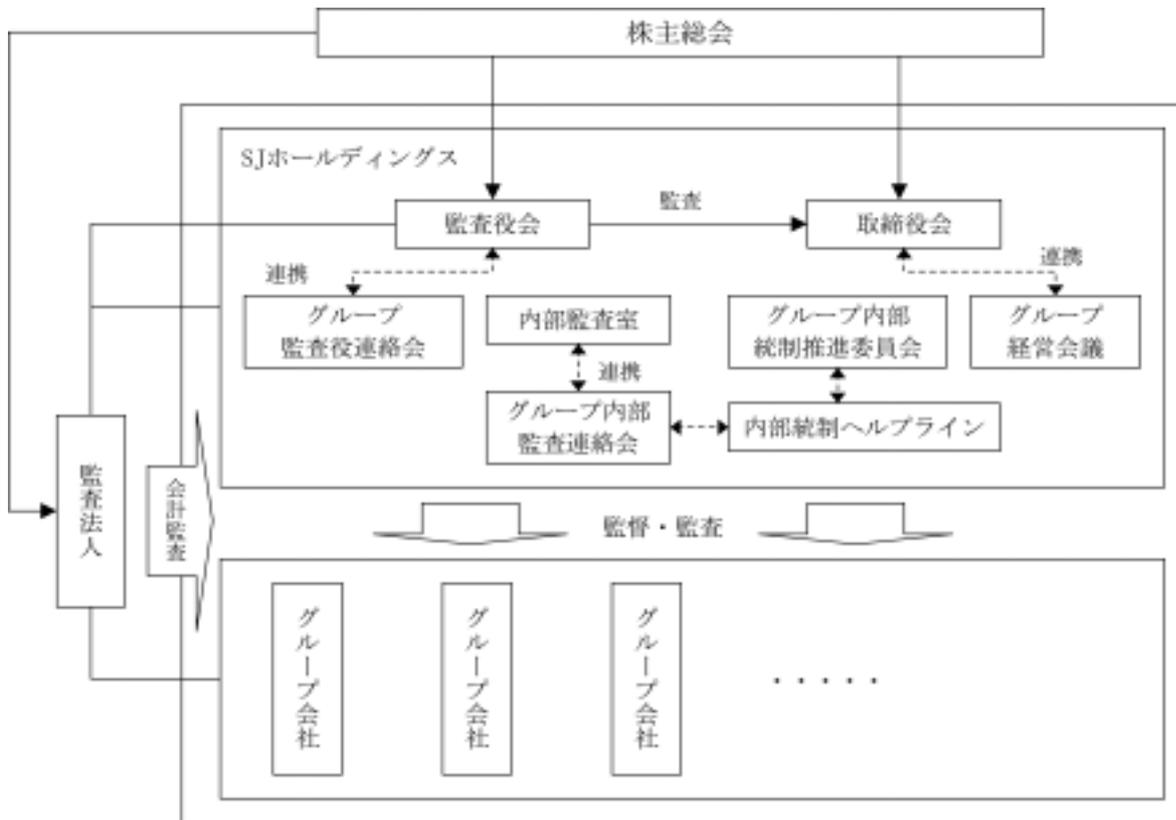
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を目的として持株会社体制を採用しております。持株会社がグループ全体に対する一元的なガバナンスを構築するとともに、各事業会社による事業内容ごとの特性に応じた経営管理を行うことにより、連結経営の強化を進めております。

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は9名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。また、グループ各社の代表者が参加する「グループ経営会議」を設け、グループ経営全般にわたる重要課題に対し、方向性や施策を審議、調整、立案しています。

当社は、「監査役設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。また、企業グループとしての監査機能の充実を図るために、グループ監査役連絡会を定期的で開催しています。

内部統制システムの改善と徹底を図るためにはグループ内部統制推進委員会を設置し、それを補完するため、「内部統制ヘルプライン」（内部通報制度）を運用しております。

当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」は下図のような構成になっております。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会等での決定に基づく業務執行は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「決裁権限表」等において責任と権限を明確にしたうえ、代表取締役、業務担当取締役、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行しています。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正な処理をはじめとする日常業務に係わる品質の改善に努めています。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署及びグループ会社において対策を講じています。グループ会社横断的リスク状況の監視及び全グループ的対応はグループ内部統制委員会が実施しております。また、法務リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を各社総務部で管理しております。特に、重要な事項についてはグループ各社ごとに顧問契約を締結した法律事務所等から、適宜意見を聴取しながらリスク管理を行っております。

さらに、株主や投資家に向けて決算等の説明会の開催や事業報告書、ホームページ等の媒体を通じた的確な経営情報の開示を行うとともに、経営者層が投資家のみなさまを直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開し、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するよう努めています。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は1名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携を図っております。また、企業グループ全体の内部監査事項や各社共通の内部監査事項に係わる内容には、グループ内部監査連絡会を設置して対処しております。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

会計監査は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

なお、当該事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 齊藤 浩史
 - 指定社員 業務執行社員 岡本 和巳
 - 指定社員 業務執行社員 上林 敏子
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - 会計士補等 7名
 - その他 1名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役齋藤潔は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのネットワークソリューション事業本部営業企画部長、兼ビジネスインテグレーション部担当部長であります。同社は当社株式の5.45%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係または取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

会社法施行に基づき、当社取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制基本方針」に則り、当社社長を委員長する「S Jグループ内部統制推進委員会」を発足させ、当社グループの内部統制システムを整備していくことにしました。

また、金融商品取引法による内部統制報告書制度への準備を専門にするため、平成18年10月には、グループ主要子会社にもそれぞれ「内部統制推進委員会」を設置し、同時にグループ各社の実務担当者からなる「内部統制構築ワーキンググループ」を設置し、内部統制システム構築のプロジェクトをスタートしました。内部統制報告書制度は、当社グループでは平成21年3月期連結会計年度から適用開始となりますので、それまでに財務報告の信頼性に係わる内部統制上の問題点を発見し是正・改善を完了するよう、文書化および統制手続きの整備を推進しております。平成20年3月期には経営者評価のリハーサルを行って、平成21年3月期には完全な内部統制報告書が作成できるよう積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容

① 役員報酬等の内容

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	8名	92百万円
監査役	4名	13百万円
合 計	12名	106百万円

② 監査報酬等の内容

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円
合 計	30百万円

(5) 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である新日本監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容は次のとおりです。

① 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、1千万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

② 監査受嘱者の行為が①の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,380,431		4,757,676	
2 受取手形及び売掛金	※6	8,249,433		6,798,878	
3 有価証券		11,004		11,026	
4 たな卸資産		970,917		756,693	
5 繰延税金資産		415,815		193,588	
6 未収入金		—		2,111,470	
7 仮払金		—		1,704,701	
8 その他		1,962,683		1,594,260	
9 貸倒引当金		△109,246		△140,957	
流動資産合計		16,881,040	70.0	17,787,338	76.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	894,351		354,260	
減価償却累計額		△500,928	393,423	△125,372	228,887
(2) 機械装置及び運搬具		72,639		125,715	
減価償却累計額		△32,590	40,048	△37,441	88,274
(3) 工具器具備品		596,782		578,189	
減価償却累計額		△365,884	230,898	△296,241	281,947
(4) 土地	※2		235,709		116,441
(5) 建設仮勘定			—		73
有形固定資産合計			900,079		715,624
			3.7		3.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			2,537,552		—
(2) のれん			—		1,648,182
(3) その他			209,623		110,369
無形固定資産合計			2,747,175		1,758,551
			11.4		7.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		872,431		685,792
(2) 出資金	※1		39,604		40,615
(3) 繰延税金資産			338,352		367,969
(4) 敷金保証金			1,771,085		1,366,371
(5) その他			568,041		455,085
(6) 貸倒引当金			△9,890		△3,141
投資その他の資産合計			3,579,624		2,912,693
			14.9		12.6
固定資産合計			7,226,880		5,386,869
			30.0		23.3
III 繰延資産					
1 新株発行費			5,619		—
繰延資産合計			5,619		—
			0.0		0.0
資産合計			24,113,539		23,174,208
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,773,506		2,205,061	
2		2,422,099		4,244,754	
3	※2	659,936		689,992	
4	※2	200,000		—	
5		623,831		835,788	
6		11,497		—	
7		553,214		252,217	
8		1,776,760		1,217,936	
		流動負債合計	45.7	9,445,750	40.8
II 固定負債					
1	※2	2,149,380		1,991,018	
2		1,260,951		332,756	
3		176,134		—	
4		2,192		—	
		固定負債合計	14.9	2,323,774	10.0
		負債合計	60.6	11,769,525	50.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	1,001,050	4.2	—	—
II 資本剰余金					
		6,517,052	27.0	—	—
III 利益剰余金					
		1,125,238	4.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		40,984	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定					
		80,431	0.3	—	—
VI 自己株式					
	※4	△117,643	△0.5	—	—
		資本合計	35.9	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	※3	—	—	1,023,251	4.4
2		—	—	6,091,785	26.3
3		—	—	2,493,981	10.8
4	※4	—	—	△118,180	△0.5
		株主資本合計	—	9,490,838	41.0
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価差額金	—	11,251	0.0
		為替換算調整勘定	—	225,304	1.0
		評価・換算差額等合計	—	236,555	1.0
III 新株予約権					
		—	—	10,086	0.0
IV 少数株主持分					
		—	—	1,667,202	7.2
		純資産合計	—	11,404,682	49.2
		負債純資産合計	—	23,174,208	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,616,140	100.0	35,241,995	100.0	
売上原価			18,524,791	78.4	27,480,194	78.0	
売上総利益			5,091,348	21.6	7,761,801	22.0	
販売費及び一般管理費	1,2		3,108,791	13.2	5,375,129	15.2	
営業利益			1,982,557	8.4	2,386,671	6.8	
営業外収益							
1 受取利息		51,317			98,695		
2 受取配当金		3,698			3,866		
3 投資有価証券売却益		51,615			808		
4 流通税還付金	4	311					
5 技術認証奨励金		16,003					
6 保険解約返戻金		24,311					
7 為替差益					42,161		
8 政府奨励金					26,435		
9 その他		20,030	167,288	0.7	45,444	217,411	0.6
営業外費用							
1 支払利息		70,267			111,615		
2 新株発行費償却		4,309					
3 為替差損		23,279					
4 上場関連費用		50,312			37,926		
5 支払手数料		16,543			42,013		
6 減価償却費					27,122		
7 その他		8,294	173,006	0.7	13,703	232,381	0.7
経常利益			1,976,838	8.4	2,371,701	6.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	6				16,661		
2 投資有価証券売却益		137,913			75,620		
3 関係会社株式売却益		3,596			260,931		
4 関係会社出資金売却益					15,769		
5 会員権売却益		3,000					
6 退職給付引当金戻入益					97,935		
7 役員退職慰労引当金戻入益		2,304			157,310		
8 持分変動益					39,820		
9 再投資税額還付金			146,814	0.6	6,080	670,131	1.9
特別損失							
1 固定資産売却損	7				1,742		
2 固定資産除却損	3	4,121			5,148		
3 減損損失	5	24,635			22,779		
4 投資有価証券評価損		148,807			145,344		
5 関係会社出資金評価損					3,868		
6 会員権売却損					735		
7 会員権評価損		5,773					
8 本社移転費用					135,203		
9 賃貸契約解除違約金		58,442					
10 保険解約損					33,472		
11 新株発行費償却					5,619		
12 その他			241,779	1.0	2,264	356,179	1.0
税金等調整前当期純利益			1,881,873	8.0	2,685,653	7.6	
法人税、住民税及び 事業税		800,020			995,135		
法人税等調整額		52,681	747,339	3.2	131,304	1,126,439	3.2
少数株主利益			118,258	0.5	206,134	0.6	
当期純利益			1,016,276	4.3	1,353,079	3.8	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,506,387
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		10,664	10,664
資本剰余金期末残高			6,517,052
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			300,985
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,016,276	1,016,276
利益剰余金減少高			
1 配当金		146,846	
2 役員賞与		45,176	192,023
利益剰余金期末残高			1,125,238

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	6,517,052	1,125,238	△117,643	8,525,697
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,200	22,198			44,399
剰余金の配当			△246,584		△246,584
役員賞与			△62,748		△62,748
当期純利益			1,353,079		1,353,079
連結子会社の持分の変動による減少額			△77,537		△77,537
連結子会社の減少による増減額		△447,465	402,534		△44,931
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	22,200	△425,266	1,368,743	△536	965,140
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	6,091,785	2,493,981	△118,180	9,490,838

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	40,984	80,431	121,416	—	856,921	9,504,035
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						44,399
剰余金の配当						△246,584
役員賞与						△62,748
当期純利益						1,353,079
連結子会社の持分の変動による減少額						△77,537
連結子会社の減少による増減額						△44,931
自己株式の取得						△536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△29,733	144,873	115,139	10,086	810,281	935,506
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△29,733	144,873	115,139	10,086	810,281	1,900,647
平成19年3月31日残高(千円)	11,251	225,304	236,555	10,086	1,667,202	11,404,682

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,881,873	2,685,653
2 減価償却費		248,326	300,230
3 減損損失		24,635	22,779
4 連結調整勘定償却額		265,544	—
5 のれん償却額		—	476,673
6 新株発行費償却		4,309	5,619
7 貸倒引当金の増加額		40,202	33,529
8 賞与引当金の増減額 (減少:△)		123,481	△ 73,997
9 退職給付引当金の減少額		△18,083	△ 8,061
10 役員退職慰労引当金の減少額		△16,928	△ 175,174
11 受取利息及び受取配当金		△55,016	△ 102,562
12 支払利息		70,267	111,615
13 為替差損益 (益:△)		△8,770	161
14 持分変動益		—	△ 39,820
15 固定資産売却益		—	△ 16,661
16 固定資産売却損		—	1,742
17 固定資産除却損		4,121	5,148
18 投資有価証券売却益		△189,528	△ 75,620
19 投資有価証券評価損		148,807	145,344
20 関係会社株式売却益		△3,596	△ 260,931
21 関係会社出資金売却益		—	△ 15,769
22 関係会社出資金評価損		—	3,868
23 会員権売却益		△3,000	—
24 会員権売却損		—	735
25 会員権評価損		5,773	—
26 本社移転費用		—	135,203
27 賃貸契約解除違約金		58,442	—
28 保険解約損		—	33,472
29 売上債権の増加額		△1,517,863	△ 1,334,730
30 たな卸資産の増加額		△343,318	△ 18,403
31 仮払金の増加額		—	△ 1,322,272
32 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,256,681	△ 206,523
33 未払消費税等の増加額		107,815	229,648
34 役員賞与の支払額		△45,401	△ 64,428
35 その他		△398,014	△ 720,063
小計		1,640,759	△ 243,593
36 利息及び配当金の受取額		50,195	100,137
37 利息の支払額		△69,332	△ 105,585
38 法人税等の支払額		△607,331	△ 640,378
39 本社移転費用の支払額		—	△ 95,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,014,290	△ 985,186

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△50,000	—
2 定期預金の払戻による収入		511,620	60,000
3 有形固定資産の取得による支出		△200,477	△ 428,497
4 有形固定資産の売却による収入		—	344,423
5 無形固定資産の取得による支出		△178,590	△ 566,792
6 無形固定資産の売却による収入		—	1,859
7 投資有価証券の取得による支出		△861,714	△ 177,659
8 投資有価証券の売却による収入		932,494	209,590
9 関係会社株式の売却による収入		55,440	—
10 関係会社出資金の払込による支出		△5,426	—
11 関係会社出資金の売却による収入		16,238	—
12 出資金の払込による支出		—	△ 4,879
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△183,166	—
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	—	△ 1,350,681
15 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 払込による支出	※3	△744,744	—
16 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 売却による収入		—	28,709
17 貸付による支出		△1,310,838	△ 1,457,789
18 貸付金の回収による収入		370,915	1,439,910
19 敷金保証金の支払による支出		△1,272,196	△ 120,826
20 敷金保証金の回収による収入		13,672	430,961
21 保険積立金の積立による支出		△36,531	—
22 保険積立金の解約による収入		81,490	99,770
23 会員権の取得による支出		—	△ 9,393
24 会員権の売却による収入		—	2,788
25 その他		△105,925	△ 37,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,967,739	△ 1,536,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		1,053,077	1,851,646
2 長期借入による収入		2,800,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△444,763	△ 728,306
4 社債の償還による支出		△300,000	△ 200,000
5 株式の発行による収入		21,332	44,399
6 少数株主への株式の発行による収入		217,425	679,855
7 自己株式の取得による支出		△2,284	△ 536
8 配当金の支払額		△146,846	△ 242,896
9 少数株主への配当金の支払額		△450	△ 93,783
10 その他		△8,309	△ 1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,189,182	1,908,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		58,691	50,276
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,294,424	△ 562,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,037,011	5,331,436
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,331,436	4,768,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート アルファテック・ソリューションズ株式会社 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建実達聯迪商用設備有限公司 福建十方文化伝播有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。 アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建実達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化伝播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。 福建十方文化伝播有限公司及びその子会社泉州十方広告有限公司、十方亜祺文化伝播(厦門)有限公司は、当社が福建十方文化伝播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星(南京)情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化伝播有限公司 株式会社SJアルピーヌは、平成18年4月1日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により連結の範囲に含めております。 福建聯迪資訊科技有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。 聯迪恒星(南京)情報システム有限公司は、平成18年5月30日付で南京日恒情報システム有限公司から名称変更しております。 福建聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月12日付で福建実達聯迪商用設備有限公司から名称変更しております。 アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。 泉州十方広告有限公司は、福建十方文化伝播有限公司が持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。 株式会社アイビートは、平成19年3月23日付で株式会社S Jホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技発展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 日恒（上海）信息技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜信息技術有限公司から名称変更しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技発展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技発展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒（上海）信息技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技発展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播（厦門）有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、十方垂祺文化傳播（厦門）有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及び福建聯迪資訊科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、Leadproud Advertising Limitedは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 国内連結子会社 先入先出法による原価法 海外連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社 定率法 連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）及び米国の研修施設（建物、構築物、工具器具備品）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～40年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	4～6年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～40年							
車両運搬具	5～6年							
工具器具備品	4～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以後対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。 なお、一部の海外連結子会社では、現地の会計慣行に従って償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年及び20年で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は24,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,707千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,667千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,727,393千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用10,086千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,086千円減少しております。</p>

	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30,476千円減少しております。</p>
--	--

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は239,024千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は4,415千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」「仮払金」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は173,583千円、「仮払金」は361,626千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「仮払金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「仮払金の増加額」は△148,110千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、157,310千円を取崩し、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,835 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">39,604</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54,835 千円	出資金	39,604	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,835 千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,835 千円	出資金	40,615				
投資有価証券(株式)	54,835 千円												
出資金	39,604												
投資有価証券(株式)	4,835 千円												
出資金	40,615												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,344 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,289</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>157,633</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,550</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	41,344 千円	土地	116,289	<u>合計</u>	<u>157,633</u>	1年以内返済予定の長期借入金	15,550	<u>合計</u>	<u>15,550</u>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">_____</p>		
建物及び構築物	41,344 千円												
土地	116,289												
<u>合計</u>	<u>157,633</u>												
1年以内返済予定の長期借入金	15,550												
<u>合計</u>	<u>15,550</u>												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式495,379.45株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">_____</p>												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式2,211.16株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">_____</p>												
<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">_____</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	<u>借入実行残高</u>	<u>400,000</u>	差引額	<u>1,100,000</u>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,300,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000 千円	<u>借入実行残高</u>	<u>1,300,000</u>	差引額	<u>500,000</u>
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	<u>400,000</u>												
差引額	<u>1,100,000</u>												
貸出コミットメントの総額	1,800,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	<u>1,300,000</u>												
差引額	<u>500,000</u>												
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table>	受取手形	600千円										
受取手形	600千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">360,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">876,321</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,465</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">241,620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,224</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">265,544</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">159,947</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,905</td></tr> </table>	役員報酬	360,435千円	給与手当	876,321	法定福利費	167,465	支払手数料	241,620	退職給付費用	21,181	役員退職慰労引当金繰入額	1,646	賞与引当金繰入額	125,224	連結調整勘定償却額	265,544	地代家賃	159,947	貸倒引当金繰入額	39,905	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,728,715千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,246</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">476,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,797</td></tr> </table>	給与手当	1,728,715千円	賞与引当金繰入額	26,246	のれん償却額	476,673	貸倒引当金繰入額	46,797
役員報酬	360,435千円																												
給与手当	876,321																												
法定福利費	167,465																												
支払手数料	241,620																												
退職給付費用	21,181																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,646																												
賞与引当金繰入額	125,224																												
連結調整勘定償却額	265,544																												
地代家賃	159,947																												
貸倒引当金繰入額	39,905																												
給与手当	1,728,715千円																												
賞与引当金繰入額	26,246																												
のれん償却額	476,673																												
貸倒引当金繰入額	46,797																												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,107千円</td></tr> </table>	研究開発費	8,107千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,787千円</td></tr> </table>	研究開発費	20,787千円																								
研究開発費	8,107千円																												
研究開発費	20,787千円																												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> </table>	建物及び構築物	118千円	工具器具備品	4,003	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">679千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table>	建物及び構築物	679千円	工具器具備品	4,359	ソフトウェア	109																		
建物及び構築物	118千円																												
工具器具備品	4,003																												
建物及び構築物	679千円																												
工具器具備品	4,359																												
ソフトウェア	109																												
※4 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。	※4 _____																												
※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都中央区</td> <td>本社附属設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>株式会社テイ・シー・シー</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイビート</td> <td>東京都豊島区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソリューション・ラボ・横浜株式会社</td> <td>神奈川県横浜市中区</td> <td>本社附属設備及び備品</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物	株式会社テイ・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	株式会社アイビート	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品	※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社S Jアルピーヌ</td> <td>東京都品川区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	場所	用途	種類	株式会社S Jアルピーヌ	東京都品川区	ソフトウェア	ソフトウェア
会社名	場所	用途	種類																										
株式会社サン・ジャパン	東京都中央区	本社附属設備	建物及び構築物																										
株式会社テイ・シー・シー	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																										
株式会社アイビート	東京都豊島区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																										
ソリューション・ラボ・横浜株式会社	神奈川県横浜市中区	本社附属設備及び備品	建物及び構築物 工具器具備品																										
会社名	場所	用途	種類																										
株式会社S Jアルピーヌ	東京都品川区	ソフトウェア	ソフトウェア																										
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 平成18年5月8日を移転日（営業開始日）とする本社（本店）移転を決議したことにより、将来使用する見込みのなくなった固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 株式会社S Jアルピーヌにおいて当初の予定よりも早期に除却予定とする固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。																												
(3) 減損損失の金額及び種類ごとの内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	23,191千円	工具器具備品	1,443	合計	24,635	(3) 減損損失の金額及び種類ごとの内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	ソフトウェア	22,779千円																
種類	金額																												
建物及び構築物	23,191千円																												
工具器具備品	1,443																												
合計	24,635																												
種類	金額																												
ソフトウェア	22,779千円																												
(4) グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。	(4) グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。																												
(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。																												
※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 _____	※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,912千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,912千円	工具器具備品	63																								
建物及び構築物	9,912千円																												
工具器具備品	63																												

<p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>_____</p>	<table> <tr> <td>土地</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,742千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p>	土地	5,640	ソフトウェア	1,045	電話加入権	1,742千円
土地	5,640						
ソフトウェア	1,045						
電話加入権	1,742千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,379.45	2,100.00	—	497,479.45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションによる増加 2,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,211.16	4.75	—	2,215.91

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4.75株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,086
合計			—	—	—	—	10,086

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	246,584	500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,210	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,380,431千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,331,436</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,380,431千円	有価証券 (MMF)	11,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,331,436</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,757,676千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">11,026</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,768,702</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,757,676千円	有価証券 (MMF)	11,026	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,768,702</u>										
現金及び預金勘定	5,380,431千円																								
有価証券 (MMF)	11,004																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60,000																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,331,436</u>																								
現金及び預金勘定	4,757,676千円																								
有価証券 (MMF)	11,026																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,768,702</u>																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及びアルファテック・ソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,648,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">280,373</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,207,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,388,357</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△899,377</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,848,386</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,665,219</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">183,166</td> </tr> </table>	流動資産	4,648,717千円	固定資産	280,373	連結調整勘定	1,207,029	流動負債	△3,388,357	固定負債	△899,377	子会社株式の取得価額	1,848,386	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,665,219</u>	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及びアルファテック・ソリューションズ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,864,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,593,365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,749,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">932,062</td> </tr> </table>	流動資産	4,864,313千円	固定資産	2,593,365	流動負債	3,749,524	固定負債	932,062
流動資産	4,648,717千円																								
固定資産	280,373																								
連結調整勘定	1,207,029																								
流動負債	△3,388,357																								
固定負債	△899,377																								
子会社株式の取得価額	1,848,386																								
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△1,665,219</u>																								
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	183,166																								
流動資産	4,864,313千円																								
固定資産	2,593,365																								
流動負債	3,749,524																								
固定負債	932,062																								
<p>※3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 福建十方文化传播有限公司、泉州十方广告有限公司及び十方垂祺文化传播(廈門)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">378,658千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,917</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">707,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△238,354</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△147,561</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">843,304</td> </tr> <tr> <td><u>子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△98,559</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">744,744</td> </tr> </table>	流動資産	378,658千円	固定資産	142,917	連結調整勘定	707,643	流動負債	△238,354	少数株主持分	△147,561	子会社出資金の取得価額	843,304	<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△98,559</u>	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>								
流動資産	378,658千円																								
固定資産	142,917																								
連結調整勘定	707,643																								
流動負債	△238,354																								
少数株主持分	△147,561																								
子会社出資金の取得価額	843,304																								
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△98,559</u>																								
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	744,744																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	407,493	176,184	231,309	工具器具 備品	597,445	209,707	387,737
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	588,177	150,089	438,088	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	736,757	287,676	449,081
合計	995,671	326,273	669,398	合計	1,334,202	497,384	836,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	197,412	千円		1年内	264,551	千円
	1年超	482,172			1年超	577,936	
	合計	679,585			合計	842,488	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	167,472	千円		支払リース料	308,103	千円
	減価償却費相当額	155,437			減価償却費相当額	275,881	
	支払利息相当額	15,532			支払利息相当額	47,830	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	133,400	205,713	72,313
小計	133,400	205,713	72,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	80,076	76,900	3,176
債券	100,000	97,520	2,480
小計	180,076	174,420	5,656
合計	313,477	380,133	66,656

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
932,494	189,528

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	404,462
社債	33,000
その他	11,004
合計	448,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について146,327千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		33,000		

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,081	128,231	75,149
小計	53,081	128,231	75,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	143,473	87,296	56,176
債券	100,000	100,000	-
小計	243,473	187,296	56,176
合計	296,555	315,528	18,973

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
187,407	76,428

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	332,429
社債	33,000
その他	11,026
合計	376,455

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について132,229千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	33,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、2,248,573千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、2,509,331千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,262,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">62,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△64,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,951</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,262,192千円	ロ 未認識過去勤務債務	62,781	ハ 未認識数理計算上の差異	△64,021	ニ 退職給付引当金	1,260,951	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">332,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,756</td> </tr> </table>	退職給付債務	332,756千円	退職給付引当金	332,756																
イ 退職給付債務	1,262,192千円																												
ロ 未認識過去勤務債務	62,781																												
ハ 未認識数理計算上の差異	△64,021																												
ニ 退職給付引当金	1,260,951																												
退職給付債務	332,756千円																												
退職給付引当金	332,756																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">114,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">72,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,553</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	144,581千円	ロ 利息費用	36,110	ハ 過去勤務債務の費用処理額	△12,557	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,662	ホ 厚生年金基金への拠出額	114,284	ヘ 確定拠出年金への拠出額	72,471	退職給付費用	367,553	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">132,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">74,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,762</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	145,350千円	ロ 利息費用	27,823	ハ 過去勤務債務の費用処理額	△12,557	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,203	ホ 厚生年金基金への拠出額	132,809	ヘ 確定拠出年金への拠出額	74,132	退職給付費用	390,762
イ 勤務費用	144,581千円																												
ロ 利息費用	36,110																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	△12,557																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,662																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	114,284																												
ヘ 確定拠出年金への拠出額	72,471																												
退職給付費用	367,553																												
イ 勤務費用	145,350千円																												
ロ 利息費用	27,823																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	△12,557																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,203																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	132,809																												
ヘ 確定拠出年金への拠出額	74,132																												
退職給付費用	390,762																												
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～8年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	ロ 割引率	2%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5～8年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																												
ロ 割引率	2%																												
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5～8年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">225,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">127,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">173,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415,815</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">513,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">397,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,352</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,497</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	225,282千円	未払事業税否認	50,861	棚卸資産評価損	127,839	繰越欠損金	314,368	その他	173,700	小計	892,051	評価性引当額	476,236	繰延税金資産計	415,815	退職給付引当金	513,856千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	71,568	損金不算入額		投資有価証券評価損	92,289	減価償却超過額	53,200	土地評価差額	25,355	その他	17,370	繰延税金負債(固定)との相殺	38,095	小計	735,544	評価性引当額	397,191	繰延税金資産計	338,352	未収事業税否認	11,497千円	繰延税金負債計	11,497	その他有価証券評価差額金	36,474千円	その他	1,621	繰延税金資産(固定)との相殺	38,095	繰延税金負債計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">102,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">69,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193,588</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">56,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">27,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">367,969</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,497</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	102,517千円	未払事業税否認	69,113	その他	21,957	繰延税金資産計	193,588	退職給付引当金	136,834千円	損金算入限度超過額		関係会社出資金評価損	56,906	投資有価証券評価損	90,546	繰越欠損金	40,371	土地評価差額	27,649	その他	23,869	繰延税金負債(固定)との相殺	8,208	繰延税金資産計	367,969	未収事業税否認	11,497千円	繰延税金負債計	11,497	その他有価証券評価差額金	7,503千円	その他	704	繰延税金資産(固定)との相殺	8,208	繰延税金負債計	-
賞与引当金損金不算入額	225,282千円																																																																																										
未払事業税否認	50,861																																																																																										
棚卸資産評価損	127,839																																																																																										
繰越欠損金	314,368																																																																																										
その他	173,700																																																																																										
小計	892,051																																																																																										
評価性引当額	476,236																																																																																										
繰延税金資産計	415,815																																																																																										
退職給付引当金	513,856千円																																																																																										
損金算入限度超過額																																																																																											
役員退職慰労引当金	71,568																																																																																										
損金不算入額																																																																																											
投資有価証券評価損	92,289																																																																																										
減価償却超過額	53,200																																																																																										
土地評価差額	25,355																																																																																										
その他	17,370																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	38,095																																																																																										
小計	735,544																																																																																										
評価性引当額	397,191																																																																																										
繰延税金資産計	338,352																																																																																										
未収事業税否認	11,497千円																																																																																										
繰延税金負債計	11,497																																																																																										
その他有価証券評価差額金	36,474千円																																																																																										
その他	1,621																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	38,095																																																																																										
繰延税金負債計	-																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	102,517千円																																																																																										
未払事業税否認	69,113																																																																																										
その他	21,957																																																																																										
繰延税金資産計	193,588																																																																																										
退職給付引当金	136,834千円																																																																																										
損金算入限度超過額																																																																																											
関係会社出資金評価損	56,906																																																																																										
投資有価証券評価損	90,546																																																																																										
繰越欠損金	40,371																																																																																										
土地評価差額	27,649																																																																																										
その他	23,869																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	8,208																																																																																										
繰延税金資産計	367,969																																																																																										
未収事業税否認	11,497千円																																																																																										
繰延税金負債計	11,497																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,503千円																																																																																										
その他	704																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	8,208																																																																																										
繰延税金負債計	-																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 10,086千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
株主総会決議年月日	平成12年5月1日	平成13年3月12日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 17名 (注) 1	当社従業員 18名 (注) 1	当社従業員 23名 (注) 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 305株	普通株式 102株	普通株式 163株
付与日	平成13年3月11日	平成13年6月29日	平成14年3月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日

会社名	提出会社	同左	同左
株主総会決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 127名 (注) 1	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名	当社取締役 1名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,500株	普通株式 9,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年10月5日	平成17年10月28日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 1 当社は、平成17年4月1日に会社分割をし、全従業員の雇用契約は新設分割会社に承継されております。

(注) 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。

(注) 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(注) 4 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が150,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年5月1日	平成13年3月12日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利確定前						
期首(株)	—	—	—	—	9,000	—
付与(株)	—	—	—	—	—	1,000
失効(株)	—	—	—	—	339	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	8,661	1,000
権利確定後						
期首(株)	1,500	120	1,320	16,830	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
権利行使(株)	1,500	—	120	480	—	—
失効(株)	—	—	—	2,640	—	—
未行使残(株)	0	120	1,200	13,710	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年5月1日	平成13年3月12日	平成14年2月28日	平成16年6月29日	平成17年6月27日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	3,333	5,833	8,333	80,000	112,529	117,275
行使時平均株価(円)	93,520	—	99,000	110,771	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	46,396

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(*1)	55.03%
予想残存期間(*2)	4年4ヶ月
予想配当(*3)	500円/株
無リスク利子率(*4)	1.019%

*1：公開日以降発行日までの（平成15年3月から平成18年11月まで）の株価実績に基づき算定しました。

*2：権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もりを実施しました。

*3：平成18年3月期の配当実績を採用しました。

*4：予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債利回りを採用しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,809,063	807,077	23,616,140	—	23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,809,063	807,077	23,616,140	—	23,616,140
営業費用	20,779,009	610,417	21,389,426	244,157	21,633,583
営業利益	2,030,053	196,660	2,226,714	(244,157)	1,982,557
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,851,346	3,900,640	22,751,986	1,361,553	24,113,539
減価償却費	211,832	2,594	214,426	204	214,631
減損損失	24,635	—	24,635	—	24,635
資本的支出	362,845	19,272	382,117	6,304	388,422

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

5 事業区分の追加

「その他」事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,563,275	2,678,720	35,241,995	—	35,241,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,563,275	2,678,720	35,241,995	—	35,241,995
営業費用	29,633,330	2,726,672	32,360,002	495,321	32,855,324
営業利益又は 営業損失(△)	2,929,944	△47,951	2,881,992	(495,321)	2,386,671
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,763,944	5,364,692	18,128,637	5,045,571	23,174,208
減価償却費	669,929	86,469	756,399	11,504	767,903
減損損失	22,779	—	22,779	—	22,779
資本的支出	297,928	652,046	949,975	57,193	1,007,169

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、
その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は495,321千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,045,571千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,545,246	3,070,894	23,616,140	—	23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	749,372	749,372	(749,372)	—
計	20,545,246	3,820,266	24,365,513	(749,372)	23,616,140
営業費用	18,823,479	3,325,803	22,149,282	(515,699)	21,633,583
営業利益	1,721,766	494,463	2,216,230	(233,673)	1,982,557
II 資産	16,083,286	6,668,700	22,751,986	1,361,553	24,113,539

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361,553千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当連結会計年度より純粹持株会社となったことに伴い、主に持株会社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方法と比べて、営業費用のうち「日本」が174,402千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,179,140	6,062,855	35,241,995	—	35,241,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,076	810,960	856,037	(856,037)	—
計	29,224,216	6,873,816	36,098,033	(856,037)	35,241,995
営業費用	27,541,979	5,670,272	33,212,251	(356,927)	32,855,324
営業利益	1,682,237	1,203,543	2,885,781	(499,109)	2,386,671
II 資産	9,221,337	9,319,567	18,540,905	4,633,302	23,174,208

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は482,302千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,633,302千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
I 海外売上高 (千円)	2,846,849
II 連結売上高 (千円)	23,616,140
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	アメリカ	計
I 海外売上高 (千円)	5,574,443	5,292	5,579,735
II 連結売上高 (千円)	—	—	35,241,995
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.8	0.0	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I. 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ティー・シー・シー 情報サービス事業(主な内容:システム開発)

株式会社アイビート 情報サービス事業(主な内容:システム開発)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社S Jアルピーヌ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内に存在する重複的かつ関連性の高い業務活動を一元化することにより、組織の統合・スリム化を図るため、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートを分割会社として、新設会社はその営業の全てを承継させる分社型の新設分割(人的分割)を平成18年4月1日に行っております。

2. 実施した会計処理の概要

被結合企業から承継した資産及び負債の内訳

流動資産	3,127 百万円
固定資産	1,035 百万円
資産計	4,162 百万円
流動負債	1,301 百万円
固定負債	8 百万円
負債計	1,309 百万円

II. 吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アイビート(株式会社S Jアルピーヌに営業を承継後、休眠会社)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社S Jホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ会社の組織再編による経営管理効率化を目的として、当社を存続会社とする吸収合併方式で平成19年3月23日に株式会社アイビートは消滅しております。

2. 実施した会計処理の概要

被結合企業から承継した資産及び負債の内訳

流動資産	695 百万円
固定資産	— 百万円
資産計	695 百万円
流動負債	0 百万円
固定負債	— 百万円
負債計	0 百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	1株当たり純資産額	17,406円56銭	19,640円84銭							
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1,945円03銭	2,741円29銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,900円94銭	2,726円49銭								
<p>当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	15,502円85銭									
1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,404,682
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,727,393
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	10,086
少数株主持分	—	1,667,202
普通株式の発行済株式数(株)	—	497,479.45
普通株式の自己株式数(株)	—	2,215.91
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	495,263.54

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額																
当期純利益(千円)	1,016,276	1,353,079														
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	62,748 (62,748)	— (—)														
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,527	1,353,079														
普通株式の期中平均株式数(株)	490,238.48	493,591.55														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
当期純利益調整額(千円)	—	—														
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	11,369.05 (—) (11,369.05)	2,680.20 (2,601.07) (79.13)														
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>13,710株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>8,661株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成18年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">これらの詳細について は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。</td> </tr> </table>	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション		潜在株式の数	13,710株	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション		潜在株式の数	8,661株	平成18年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション		潜在株式の数	1,000株	これらの詳細について は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	
平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション																
潜在株式の数	13,710株															
平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション																
潜在株式の数	8,661株															
平成18年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション																
潜在株式の数	1,000株															
これらの詳細について は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。																

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の子会社である福建十方文化传播有限公司(以下「福建十方」)の出資持分をShiny Bright Industrial Limitedに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1)出資持分譲渡の理由</p> <p>当社は、中国IT市場の急速な拡大を視野に入れつつ、従来からの「情報サービス事業」に加え、新たな事業領域への進出として、新聞、テレビ、インターネット等の広告代理事業を中心とするコンテンツ・メディア事業を行う福建十方を子会社化いたしました。この度、経営資源の選択と集中の観点から検討した結果、当社グループの福建十方への出資持分を全て譲渡することとしたものであります。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 福建十方文化传播有限公司 ② 代表者 陳志 ③ 所在地 中国福建省福州市古田路121号華福大厦 ④ 設立年月日 平成12年11月1日 ⑤ 主な事業の内容 設計、製作、国内広告代理、第2種電信付加価値サービス ⑥ 事業年度の末日 12月31日 ⑦ 従業員数 148名(平成19年3月31日) ⑧ 主な事業所 ー ⑨ 資本金の額 16百万人民元(約2.45億円) (注)換算レート1人民元=15.30円 ⑩ 発行済株式総数 ー (株式会社の形態ではないため、該当事項はありません) ⑪ 出資構成 LeadProud Advertising Limited (当社子会社) 50.0% 北京聯迪恒星科技有限公司(当社子会社) 1.0% 陳志 49.0% <p>(3)譲渡価額および譲渡後の出資持分の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 譲渡出資持分譲渡価額 5,850万HKドル(約899百万円 1HKドル=15.37円) ② 異動後の出資持分比率 ー%

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイビート (旧榊ソフトウェア マネジメント)	第2回無 担保社債	平成14年8月9日	200,000 (200,000)	— (—)	0.70	なし	平成18年8月9日
合計	—	—	200,000 (200,000)	— (—)	—	—	—

(注) 1 括弧内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,422,099	4,244,754	1.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,936	689,992	2.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,149,380	1,991,018	2.16	平成23年9月29日
合計	5,231,415	6,925,764	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
689,992	689,992	551,034	60,000

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		149,473		120,844	
2 営業未収入金	※1	169,607		440,465	
3 貯蔵品		—		29	
4 前払費用		5,681		16,637	
5 繰延税金資産		—		7,472	
6 短期貸付金	※1	—		1,532,000	
7 未収入金		899		2,000,000	
8 未収還付法人税等		144,317		58,141	
9 その他		8,635		9,456	
流動資産合計		478,616	3.9	4,185,047	31.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		—		44,492	
減価償却累計額		—		△5,961	38,531
(2) 工具器具備品		144		3,786	
減価償却累計額		△48	96	△1,059	2,726
有形固定資産合計		96	0.0	41,257	0.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		291		241	
(2) ソフトウェア		6,054		13,580	
(3) 電話加入権		—		51	
無形固定資産合計		6,345	0.1	13,873	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		6,803,864		4,148,263	
(2) 出資金		—		4,879	
(3) 関係会社出資金		4,637,904		4,727,276	
(4) 長期前払費用		—		729	
(5) 繰延税金資産		40		5,933	
(6) 敷金保証金		177,573		177,623	
(7) 保険積立金		68,046		—	
投資その他の資産合計		11,687,429	96.0	9,064,705	68.1
固定資産合計		11,693,871	96.1	9,119,837	68.5
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		5,619		—	
繰延資産合計		5,619	0.0	—	
資産合計		12,178,106	100.0	13,304,885	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	短期借入金	3,100,000		3,950,000	
2		1年以内返済予定の長期借入金	517,492		689,992	
3		未払金	7,413		19,202	
4		未払費用	6,172		6,754	
5		未払法人税等	—		16,794	
6		繰延税金負債	11,497		—	
7		前受金	3,360		—	
8		預り金	2,782		4,896	
9		未払消費税等	—		637	
10		その他	1,920		5,607	
		流動負債合計	3,650,638	30.0	4,693,884	35.3
II 固定負債						
1		長期借入金	2,141,010		1,991,018	
2		長期預り金	—		129,097	
3		退職給付引当金	—		82	
		固定負債合計	2,141,010	17.6	2,120,198	15.9
		負債合計	5,791,648	47.6	6,814,082	51.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,001,050	8.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,181,699			—
資本剰余金合計			4,181,699	34.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		12,400			—
2 当期末処分利益		1,213,673			—
利益剰余金合計			1,226,073	10.1	—
IV 自己株式	※3		△22,365	△0.2	—
資本合計			6,386,458	52.4	—
負債資本合計			12,178,106	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※2	—	—	1,023,251	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,203,898	
資本剰余金合計		—	—	4,203,898	31.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	12,400	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	1,359,348	
利益剰余金合計		—	—	1,371,748	10.3
4 自己株式	※3	—	—	△ 118,181	△0.9
株主資本合計		—	—	6,480,717	48.7
II 新株予約権		—	—	10,086	0.1
純資産合計		—	—	6,490,803	48.8
負債純資産合計		—	—	13,304,885	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		439,278	100.0		1,176,030	100.0
営業費用	1 2		242,753	55.3		481,791	41.0
営業利益			196,525	44.7		694,238	59.0
営業外収益							
1 受取利息	1	1			8,193		
2 為替差益		6,775					
3 業務受託収入	1				3,909		
4 その他		527	7,304	1.7	4,351	16,454	1.4
営業外費用							
1 支払利息	1	32,782			93,747		
2 新株発行費償却		4,309					
3 支払手数料		828			32,853		
4 上場関連費用		50,312			37,926		
5 為替差損					5,680		
6 その他		34	88,267	20.1	4,698	174,906	14.9
経常利益			115,562	26.3		535,786	45.5
特別利益							
1 関係会社株式売却益					151,614		
2 再投資税額還付					6,080	157,694	13.4
特別損失							
1 関係会社株式評価損					87,904		
2 関係会社出資金評価損					3,868		
3 本社移転費用					4,898		
4 保険解約損					17,055		
5 新株発行費償却					5,619		
6 抱合せ株式消滅差損					63,903	183,250	15.6
税引前当期純利益			115,562	26.3		510,231	43.3
法人税、住民税 及び事業税		7,196			20,884		
法人税等調整額		27,256	34,453	7.8	96,091	116,975	9.9
当期純利益			81,108	18.5		393,255	33.4
前期繰越利益			1,132,564				
当期末処分利益			1,213,673				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,213,673
II 利益処分額			
1 配当金		247,580	247,580
III 次期繰越利益			966,093

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益準備金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	4,181,699	12,400	1,213,673	△22,365	6,386,458
事業年度中の変動額						
新株の発行	22,200	22,198				44,399
剰余金の配当				△247,580		△247,580
当期純利益				393,255		393,255
自己株式の取得					△536	△536
合併による自己株式の増加					△95,278	△95,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	22,200	22,198	—	145,674	△95,815	94,258
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,251	4,203,898	12,400	1,359,348	△118,181	6,480,717

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	6,386,458
事業年度中の変動額		
新株の発行		44,399
剰余金の配当		△247,580
当期純利益		393,255
自己株式の取得		△536
合併による自己株式の増加		△95,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,086	10,086
事業年度中の変動額合計(千円)	10,086	104,344
平成19年3月31日残高(千円)	10,086	6,490,803

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10~15年 工具器具備品 3~8年 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	退職給付引当金 _____	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当事業年度より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,707千円増加し、税引前当期純利益は3,667千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,480,717千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用10,086千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,086千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。</p> <p>平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。</p> <p>また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)										
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">169,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	169,607千円	流動負債 短期借入金	1,700,000	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">440,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,532,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	流動資産 営業未収入金	440,465千円	短期貸付金	1,532,000	流動負債 短期借入金	800,000
流動資産 営業未収入金	169,607千円										
流動負債 短期借入金	1,700,000										
流動資産 営業未収入金	440,465千円										
短期貸付金	1,532,000										
流動負債 短期借入金	800,000										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,410,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">495,379.45株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,410,000株	発行済株式総数	普通株式	495,379.45株	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">_____</p>				
授権株式数	普通株式	1,410,000株									
発行済株式総数	普通株式	495,379.45株									
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">218.16株</td> </tr> </table>	普通株式	218.16株	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">_____</p>								
普通株式	218.16株										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの営業収益 439,278千円 関係会社への営業費用 12,378 関係会社への支払利息 10,858	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの営業収益 1,176,030千円 関係会社への営業費用 8,076 関係会社からの受取利息 8,181 関係会社からの業務受託収入 3,909 関係会社への支払利息 15,069 関係会社への本社移転費用 1,616
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 83,160千円 給与手当 39,106 業務委託費 12,378 旅費交通費 21,204 支払手数料 40,996	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 108,210千円 給与手当 146,088 業務委託費 9,358 旅費交通費 24,399 支払手数料 47,904 減価償却費 8,503 退職給付費用 2,863 地代家賃 47,097

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218.16	1,997.75	—	2,215.91

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

組織再編による増加 1,993株

単元未満株式の買取りによる増加 4.75株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,667</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">4,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,070 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,667	944	4,722	1年内	1,070 千円	1年超	3,719	合計	4,790	支払リース料	1,051 千円	減価償却費相当額	944	支払利息相当額	173
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具器具 備品	5,667	944	4,722																		
1年内	1,070 千円																				
1年超	3,719																				
合計	4,790																				
支払リース料	1,051 千円																				
減価償却費相当額	944																				
支払利息相当額	173																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動資産		(1) 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	外国税額の繰越控除限度超過額		未払事業税
	13,049千円		5,767千円
	小計		退職給付費用未払金
	13,049		1,131
	評価性引当額		その他
	13,049		572
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	—		7,472
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	その他		関係会社出資金評価損
	40千円		1,574千円
	繰延税金資産計		新株予約権
	40		4,105
	(3) 流動負債		その他
	繰延税金負債		254
	未収事業税否認		繰延税金資産計
	11,497千円		5,933
	繰延税金負債計		
	11,497		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等		交際費等
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	2.4		0.8
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.0		0.2
	外国税額控除		所得税額控除
	△13.8		1.5
	その他		外国税額控除
	△0.5		△13.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		受取配当金等益金不算入
	29.8		△22.1
			抱合せ株式消滅差損否認
			5.3
			関係会社株式評価損
			7.0
			その他
			2.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			22.9

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	1株当たり純資産額	12,897円73銭	13,085円39銭							
1株当たり当期純利益金額	164円78銭	793円60銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161円06銭	789円33銭								
<p>当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	13,090円53銭									
1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,490,803
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,480,717
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	10,086
普通株式の発行済株式数(株)	—	497,479.45
普通株式の自己株式数(株)	—	2,215.91
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	495,263.54

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,108	393,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,108	393,255
普通株式の期中平均株式数(株)	492,231.48	495,535.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	11,369.05 (—) (11,369.05)	2,680.20 (2,601.07) (79.13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション
		潜在株式の数 13,710株
		平成17年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション
		潜在株式の数 8,661株
		平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション
		潜在株式の数 1,000株
		これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の子会社である福建十方文化传播有限公司(以下「福建十方」)の出資持分をShiny Bright Industrial Limitedに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1)出資持分譲渡の理由</p> <p>当社は、中国IT市場の急速な拡大を視野に入れつつ、従来からの「情報サービス事業」に加え、新たな事業領域への進出として、新聞、テレビ、インターネット等の広告代理事業を中心とするコンテンツ・メディア事業を行う福建十方を子会社化いたしました。この度、経営資源の選択と集中の観点から検討した結果、当社の福建十方への出資持分を全て譲渡することとしたものであります。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>① 商号 福建十方文化传播有限公司 ② 代表者 陳志 ③ 所在地 中国福建省福州市古田路121号華福大厦 ④ 設立年月日 平成12年11月1日 ⑤ 主な事業の内容 設計、製作、国内広告代理、第2種電信付加価値サービス ⑥ 事業年度の末日 12月31日 ⑦ 従業員数 148名(平成19年3月31日) ⑧ 主な事業所 — ⑨ 資本金の額 16百万人民元(約2.45億円) (注)換算レート1人民元=15.30円 ⑩ 発行済株式総数 — (株式会社の形態ではないため、該当事項はありません) ⑪ 出資構成 LeadProud Advertising Limited (当社子会社) 50.0% 北京聯迪恒星科技有限公司(当社子会社) 1.0% 陳志 49.0%</p> <p>(3)譲渡価額および譲渡後の出資持分の状況</p> <p>① 譲渡出資持分譲渡価額 5,850万HKドル(約899百万円 1HKドル=15.37円) ② 異動後の出資持分比率 — %</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	44,492	—	44,492	5,961	5,961	38,531
工具器具備品	144	3,642	—	3,786	1,059	1,011	2,726
有形固定資産計	144	48,134	—	48,278	7,020	6,972	41,257
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	258	50	241
ソフトウェア	6,160	9,007	—	15,167	1,587	1,481	13,580
電話加入権	—	51	—	51	—	—	51
無形固定資産計	6,660	9,059	—	15,718	1,845	1,531	13,873
長期前払費用	—	931	201	729	—	—	729
繰延資産							
新株発行費	28,649	—	28,649	—	—	5,619	—
繰延資産計	28,649	—	28,649	—	—	5,619	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転に伴う設備 44,492千円
ソフトウェア 内部統制構築支援ツール 8,730千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当事業年度より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	209
預金の種類	
当座預金	62,470
普通預金	57,291
別段預金	873
計	120,635
合計	120,844

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	390,222
株式会社S Jアルピーヌ	28,077
株式会社サン・ジャパン	22,165
合計	440,465

ハ 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	14
収入印紙	15
合計	29

二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
Dong Sun Profits Limited	1,500,000
株式会社ティー・シー・シー	32,000
合計	1,532,000

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社モモス	2,000,000
合計	2,000,000

ヘ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社S Jアルピーヌ	2,308,367
株式会社サン・ジャパン	1,839,896
株式会社ティー・シー・シー	0
合計	4,148,263

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
Dong Sun Profits Limited	4,083,891
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	299,378
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	314,737
日恒(上海) 信息技術有限公司	27,711
北京飛龍日恒科技有限公司	1,557
合計	4,727,276

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	688,888
株式会社S J アルピーヌ	600,000
株式会社みずほ銀行	577,777
株式会社東京都民銀行	500,000
交通銀行股份有限公司	400,000
株式会社住友信託銀行	394,444
株式会社東日本銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	288,888
株式会社サン・ジャパン	200,000
合計	3,950,000

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	396,000
株式会社三井住友銀行	235,992
株式会社三菱東京UFJ銀行	58,000
合計	689,992

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,117,500
株式会社三井住友銀行	722,518
株式会社三菱東京UFJ銀行	151,000
合計	1,991,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円及びこれに係る消費税相当額
株券登録料	1枚につき500円及びこれに係る消費税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 当社の公告は電子公告により行うこととしておりますが、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sjholdings.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月22日関東財務局に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日関東財務局に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月15日関東財務局に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月11日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S Jホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 S J ホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S J ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S J ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

